



投資日報

established in 1964.

Investment
Weekly Report

9/4 月

発行 株式会社投資日報社
www.toushinippon.co.jp/

第9巻 第34号 通巻410号

北朝鮮問題に見る 米国での主導権交代

金融アナリスト
永山卓矢

【北朝鮮問題の変質】

8月8日、トランプ大統領が「炎と怒り」発言をしたのに対し、翌9日に北朝鮮が米領グアム島沖にミサイル4発を打ち込むという計画を公表して以来、米朝間で対立が激化している。14日、北朝鮮の金正恩委員長が「米国の行動をもう少し見守る」と表明した事で、ひとまず緊張状態が緩和した。しかし29日に北朝鮮が日本上空を越えて北海道・襟裳岬沖に着弾するミサイルを発射したのを受け、トランプ大統領は「対話は解決策ではない」と表明。武力行使に至る可能性を孕みつつ緊張状態が再燃している。

これまで当欄で述べてきたが、北朝鮮問題は多分に「ヤラセ」部分が多い。北朝鮮で「先軍政治」により主導権を握っている朝鮮人民軍は、親イスラエル派や共和党系新保守主義（ネオコン）派に操られているからだ。欧州ロスチャイルド財閥は中国が絶対に北朝鮮の体制を崩壊させる訳にはいかない事を利用して、水面下での通商交渉で圧力を強め、同国に対して国際会計基準の導入や資本取引の自由化を受け入れるように求めてきた。

しかし現在、主導権は米ロックフェラー財閥が握っており、中国を相手に「新冷戦」体制の構築に向かっている。自らが操っている強権的な性格が強い習近平国家主席に、終身的な専制権力体制を樹立させ、それにより同国を「悪の帝国」に仕立てようとしている。そこでは、北朝鮮問題はいかに米国が地政学的、軍事的に有利な環境を構築するかという観点から対処していく事になり、必要に応じて条件が合えば武力行使の可能性を排除しない事になる。特に朝鮮半島北部は核兵器を量産し、原子力発電を積極的に推進していく上で不可欠な原料であるウラン鉱石の世界最大の埋蔵量を誇ると言われているだけに、防衛力やエネルギー安全保障の観点から軍事的に占領して実質的に統治していく誘惑に駆られてもおかしきはない。

ただ、実際に北朝鮮を攻撃するにあたり中国の人民解放軍の介入を招き、実質的に米中間での軍事衝突になってはならない。そこで北朝鮮側に先に手を出させて米軍がそれに応じて空爆を実施し、実際に北朝鮮国内ではそこに駐留しているロシア軍に占領工作を任せれば中国としては手を出せない事になり、実際にそうしたオプションも選択肢に上っているようだ。

ただし、武力行使をせずに北朝鮮をこのまま核保有国としての立場を認め、表面的な「瀬戸際外交」を繰り返す事を続けさせる選択肢もあり得る。それによりその度に中国を牽制する事が出来るだけでなく、韓国をはじめ日本や台湾も核武装させる名分を得られる。そうした状況になれば米国の軍需産業が利益を上げる事が出来るだけでなく、日本を筆頭に中国の周辺国を揃って核武装化させる事で中国を威嚇する事が出来るからだ。

旧冷戦時代には米国はこれら属国群には核保有を認めなかった事で軍事的に統治する事ができたが、現在では米国は当時と比べると国力が衰えているので、米国の軍事的な負担を軽減させながら中国と対峙していくという事だ。

いずれにせよ、欧州系財閥が主導権を握っていた際には、北朝鮮問題は「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を唱えている保護主義的な勢力を後押しし、通商交渉で中国に圧力を強めるための手段に過ぎず、軍事攻撃の選択はあり得なかった。

これに対し、米系財閥による主導権掌握下では、状況により「ヤラセ的」な武力行使の可能性があり得る事になる。

【削除されたバノン退任発言】

そうした意味では、8月18日に偏狭な右翼であるバノン前首席戦略官・上級顧問が更迭された事で、主導権が欧州系財閥から米系財閥に移行した事が示唆される。

本当はバノン前戦略官は7日に辞表を出していた。しかし、米南部バージニア州での白人至上主義者のデモと市民グループが衝突した事件を巡り、トランプ大統領が白人至上主義者を非難しなかった事で大きな批判を浴びるなど、政局の混乱で正式に解任するのが遅れたとされる。本当に辞表を提出した翌日、トランプ大統領が「炎と怒り」発言をして米国と北朝鮮との関係悪化がエスカレートしていったあたり、バノン前戦略官の更迭は主導権が欧州系財閥から米系財閥に移行した象徴的な事例と言えるだろう。

バノン前戦略官は政権から離脱するにあたり「政権の外から支えていく」と述べたが、それは裏返せば、足元ではその反対勢力が重要な部分を占めていて身動きが取れない状態にあった事を示唆するものだ。バノン前戦略官は、中国に対して圧力を強めるにあたり、自身が欧州系財閥に利用されている事を理解し、その脱却を図ろうとした面もあったと思われる。バノン前戦略官は退任するにあたり、「トランプ政権は自分たちの“敵”である、二つの巨大なグローバリズム勢力に乗っ取られつつある」と指摘した上で、「その二つの勢力とは国家安全保障会議（NSC）を牛耳るようになった軍需産業系と、経済政策面や通商面を押さえているゴールドマン・サックスやそれにつらなる欧州系金融資本であり、自分たちはそれに利用されている」と述べたという。ところが、この発言は紙上にはまったく掲載されておらず、米国の権力者層によって削除されてしまったようだ。

かつて、反グローバリズム的な右翼系の系譜を引くレーガン大統領は、1981年初頭にその地位に就任すると、たちまち石油・軍需産業系を中心とするグローバリズム勢力に取り巻かれて「脅されて」しまい、身動きが取れなくなったものだ。夫人がそうした状況に恐怖を感じてしまい、「古い師」に「すがりついて」いたのは有名である。現在のトランプ大統領も、それと同じ運命を辿っているのは明らかである。

ハト派的なオバマ前政権に代わるタカ派的な性格の政権を樹立するにあたり、何故トランプ大統領が擁立されたのかと言えば、これまで実業家として多くの企業を倒産させてきた事で、ゴールドマンはじめ主要な金融機関に巨額の債務を抱えていて身動きが取れない状態にあるからだ。「借金漬け」で身動きの取れない要人を、政権の中枢に送り込む事で自在に操っていくのは、昔からユダヤ人の国際金貸し業者や金細工業者が行ってきた常套手段とでもいうべきものだ。

【日本上空をミサイルが越えた本当の目的】

ところで、29日に北朝鮮が日本上空を越えて襟裳岬沖に着弾するミサイルを打ち込んだのは、グアム島沖に発射するのを睨んでのものと思われるが、最大の目的は、これまでの我が国の上空をミサイルが通過した際と同じように、日本国民の間に恐怖心を煽り立てる事で、国防費の支出をさらに増額させる事にある。

特に今回は、既に配備されているイージス艦や、地対空誘導弾パトリオットミサイル（PAC3）といったミサイル防衛システムでは不十分である事を実証させる事で、一段とそうしたシステムを強化する必要がある事を知らしめる必要があったと言える。

具体的には、19～23年度を対象とする中期防衛計画ではそれらのミサイル防衛システムの増強に加え、韓国だけでなく日本にも地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）を配備する事が謳われているが、中国や野党が猛反対しているために実現のメドが立っていない。そこで実際にミサイルの恐怖を利用する事でそうした反対勢力を抑え込む必要があった訳だ。

そのためには是非とも安倍政権が存続していく必要がある。官僚勢力が森友学園や加計学園を巡る問題で安倍政権を攻撃したものの、結局打倒するまでに至らなかったのはこのためだ。

永山卓矢の「マスコミが触れない国際金融経済情勢の真実」

詳しくはこちらへ → <http://17894176.blog.fc2.com/>

テクニカル 中期はウェッジ上限目標

8月29日、北朝鮮のミサイルが日本列島上空を通過して太平洋沖に着弾したことで一気に緊張感が増し、日経平均は19,280まで急落した。しかしその後は買い戻され、重要なギャップを埋めに掛かっている。過去3週間のコメント「以前参考にしてたフォーメーションは、昨年12月末から今年3月中旬にかけての保合。その後、下放れて4月17日のボトムまで約3週間強下げた。…ギャップダウン当日の高値からボトムまで5%の下落率であった。今回は8月9日のギャップダウンを同じ起点とすれば、下値の目処は18,947と算出。18営業日後は9月5日あたりとなる」。8月9日に最初のギャップダウンが起こってから3週間を経過。下値には届いていないが、先週は「目先の攻防は1万9,200～400。9月5日の週前後からはボトムフォーメーションに注視したい…日経平均がマドを埋めて(19,679以上)引けて来れば、強気トリガーとなる。今週から来週にかけてそろそろ買い場探しとしたい」と述べた。先週の安値19,280がボトムと考えられる。このレベルは前上昇波のほぼ50%訂正。19,280を下回って引けない限り強気

で対処したい。次の上値目標は21400円±250。これは昨年6月の高値を更新し、1996年6月以来、ほぼ21年ぶりの高値となろう。その前にトラブルがあるとすれば、週足チャートに掲載されている上昇ウェッジフォーメーション。上限突破に失敗すれば次は下限をブレイクするパターンはしばしば見かけられる。それまではまだ値幅と時間が十分残されている。ストップレベルを切り上げながらロングを維持していく方針が良いだろう。



今週の押し 弱気ダイバージェンス

先週末発表された8月の雇用統計は、前哨戦のADP雇用統計が前月比18.5万人増の市場予想に対して23.7万人増。7月分も20.1万人に上方修正されたのに対し、18万人増の市場予想に対して15.6万人増で7月分は18.9万人に下方修正。この発表を受けドルは売られたが、テクニカル的には既に売られ過ぎの領域に入っていた事や、発表直後に「欧州中央銀行(ECB)当局者らが資産購入縮小計画の詳細を公表するのはまだ先になる可能性がある」(ブルームバーグ)と報道された事をきっかけにユーロが売られ、ドルが買い戻された格好となった。

この発表が出る前の29日、ドル指数は週の安値、ユーロは週の高値をつけていた。その一因に、ファンダメンタリストは北朝鮮問題を挙げていた。日本時間3日に北朝鮮はICBM用の水爆実験に成功したと発表。上記のロジックなら、今週緊張感が高まると流れが反転する筈だが、テクニカルではどうか。

ユーロ/ドルの日柄は1月3日の1.0341から35週目。過去、この相場は2015年3月13日の1.0461から同年8月24日の高値1.1705を経て、同年12月3日の安値1.0538まで38週間かかった例がある。筆者は先週8月29日の高値1.2069が目先の高値であり、2015年と同パターンであれば、ここから2～3週間の下げ相場が展開されると予測する。

日足、週足共に、実勢相場はスローストキャスティクスと弱気オシレーターダイバージェンスの関係になっている。またチャートパターン並びに23日移動平均が1.18付近に重なっている。この値位置を引け値で割り込むと上記の下降相場が始まるだろう。その場合、想定される下げ幅は1月3日の安値から先週の高値までの上げ幅までを勘案して1.1409±0.0078。それをも下回るなら1.1205±0.0102という数字が出て来る。

ただ日足にはその手前の1.1530～1.1550付近、週足では1.1680～1.1700付近に下値サポートが存在。この付近で一度、相場は値固めに入るかも知れない。故に短期は29日高値を引け値で上回ったところにストップロスを入れて売りを推奨したい。

今週の主な予定・経済統計

9月4日(月)

・【米国】レーバーデーの祝日で為替・株式・債券市場が休場

9月5日(火)

・7月の米製造業新規受注

9月6日(水)…満月

・8月の米ISM非製造業景況指数

・米地区連銀経済報告(ページブック)

9月7日(木)

・ECB政策金利発表 連銀総裁が各地で講演

・米週間新規失業保険申請件数 (前週は23.6万件)

9月8日(金)

・第2四半期の日本GDP

・8月の中国貿易統計

・フィラデルフィア連銀が総裁

9月9日(土)

・8月の中国消費者物価指数

・8月の中国生産者物価指数

・北朝鮮建国記念日



今週の相場風林語録

三つの坂。登り坂、下り坂、魔坂。

相場に三つの坂ありという。登り坂、下り坂はわかるが、よもやの魔坂というものがある。

今週の**九星★波動**

《一白水星》入り

南雲 紫蘭

過去、金融政策の色々な方向性が発表されるとされたジャクソンホール。一番の注目はイエレンFRB議長の講演でしたが、その中身はなんと脱力するものでした。つまり金融政策には触れず、米金融規制改革法（ドッド・フランク法）を改めて支持。銀行の資本増強義務化等の改革は経済成長を損なわず金融システムの耐久性を「著しく強めた」と説明したのです。

また金融安定監督評議会（FSOC）の創設は、リスクの高い金融活動を決して見落とさない仕組み作りに向けた重要な一歩であり、パーゼル銀行監督委員会や金融安定理事会（FSB）を通じ米国が規制の国際協調に努力してきた事で、金融システムはより安全になった、と主張しました。

結局イエレン議長は自己肯定と規制強化の保守的な方向性を今一度打ち出した…という事でドルに関しては金融規制開放に対する否定ともされ、ドル安が進みました。金融産業の発展は

相場指南道場

トレーダーあすなろ物語 (410)

中原 駿

実際、この時代は3社比較などする必要もなく、トレーダーとディーラー、あるいはファンドマネージャーの機能分化もされてはなかった。

現在は、立案するファンドマネージャーとは別に、実際のマーケットに出て、プライスをとるトレーダーがいて、両者は全く別の機能となっている。またトレーダーは、常に三社比較を強いられ、その証拠も残さなくてはならない。

非常にやりづらい — というか、ルールに縛られている、というのが現在の機関投資家の姿である。一方で、自由度の高いヘッジファンドなどは自由にトレーダーとつるむことが出来、まるで90年代のような自由な行動が出来る。

第六感の



M型ボトム確定か

テクニカルアナリスト 葛城 北斗

1年サイクルは4～8月Wボトムを付けたか

ドル円相場は8月11日以降、何度も108円台を試したものの底割れは回避されている。これまで買い方は108円割れの引け値にストップをかけて耐えてきたが、先週は29日108.27と4月以来の安値108.11まで落ち込んだ。しかしこの安値更新は免れ、おそらく1年サイクルボトムはこの4月で付けた可能性が高まった。ボトム時間の許容範囲として8月いっぱいまでであると述べてきたが、先週の安値が4月安値に対するダブルボトムになったようだ。

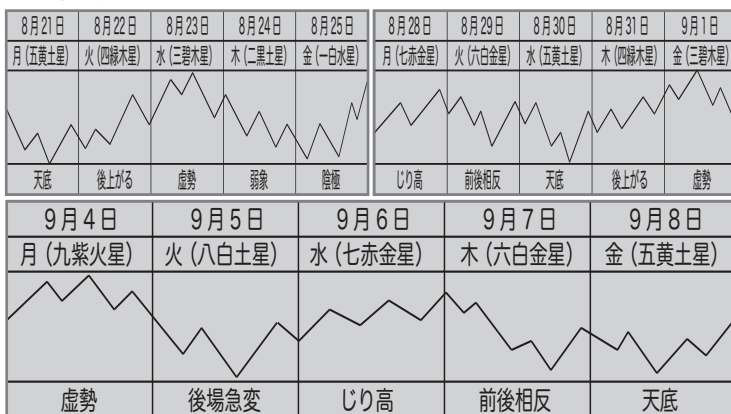
前回、懸念として次の通り述べた「これまで1年サイクルについては8月一杯まで許容範囲であると述べてきたが、今週、金曜日以降108円を割ってくるとトラブルである。1年サイクルは4月にボトムを付けたことが確認され、その天井は7月に早々と付けてしまったと考えざるを得ない。このケースではボトムを付ける来年4月前後2カ月まで下降トレンドが形成される。下値目標値は上昇幅の倍返しで101.73±0.75となる」。9月以降、108円を割ってくればその答えとなろう。しかし、現在はまだ1年サイクルの天井を付けていないとの判断になる。従って、7月高値更新の芽は残されている。

しかし厄介なのは前回述べた2014年2～8月のような保合タイプ（23週）の相場が、現在の相場でも演じられる懸念である。今週は4月安値から20週目に入る。週の引け値で115円を突破して初めて、保合い上抜けを確認しよう。目先、111

ドル上昇の一つの条件でしたので、当然の反応といえましょう。なかなかドル高に転換するのは難しいと存じます。

さて九星高下伝は7日から新月盤《一白水星》に入ります。

陰極を意味する《一白水星》。それに向けては、どうしてもドル安／株安とみておくのが素直であろうと存じます。



この時代は、適格厳正といった条件が全く当てはまる金融機関や機関投資家においても、牧歌的な頃であった。そのため、規範的かつ模範的には比較するのが望ましい、といったレベルであった。

ガイドラインといえば、現在の機関投資家は金科玉条のように守らなければいけないものだが、この当時のガイドラインといえば、守れば守る、といったレベルのものに過ぎなかった。

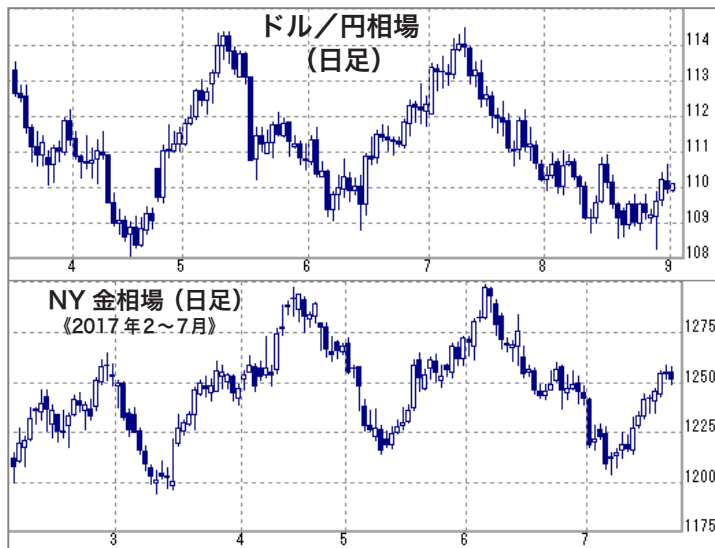
だから、上野も信頼できるブローカーを2社に絞り、なるべく隠密行動を取るように考えた。

しかし、債券相場には致命的な欠陥がある。

債券先物、それも欧米のメジャーな債券先物でなければ、アマチュアの参戦は不可能。つまり、プロがプロが取引する、血を血で洗うマーケットであったのだ。要するに、上野がいくら隠しても、相手の銀行には誰が債券を買ったのか、すぐにわかってしまうのである。

円を超えて引ければ、8月29日の安値がM型トリプルボトムの完成と考えて良いだろう。

また金相場をモデルとしたフラクタルでは1カ月前のコメントを継続。「現在のドル円相場の下げが金の6月の動きを再現している。今後期待されるのは、金が7月にM型の安値を付けて反発したような動きがドル円でも再現されるか注目したい」。先週のストラテジーは次の通り「(買いは)108円割れの引け値にストップを設定。安値から2円上昇すれば一部利食い。最大5円幅抜けまで維持できれば十分か」。安値から既に2円幅上昇。後は金のフラクタルを参照に上昇を追いかけたい。今週、下値を試すなら上述のストップを設定して買い直しもOK。



サイクルだけ話します。

— メリマン・サイクル理論 備忘録 —

【第55回】NY原油のサイクルについて (5)

今回はNY原油のサイクルを再検証して行きます。この相場の長期相場サイクルは18年（レンジは15～21年）。昨年11月の記述から今現在に至るまで、1998年12月21日の10.35ドルを起点とする18年サイクルが2016年2月11日の26.05ドルでボトムをつけたか否かがまだ確認できていません。

長期相場サイクルの底打ち確認は通常、移動平均を用います。18年サイクルは2つの9年サイクルか3つの6年サイクルで構成されるのですが、起点から10年目の2008年12月19日に



メリマン通信 — 金融アストロロジーへの誘い —

逆行終了とシャドウとグランドトラインと

先週29日、ドル/円相場、日経平均株価、米国株式が安値から切り返して上昇を開始した。ここは上限の月（太陽・月90度）であると同時に水星逆行中間点（太陽・水星0度）であった8月26日から3日目であり、メリマン氏は週刊レポートの中でここが通常のオーブ（許容範囲）であった可能性を示唆していた。

ただ、水星逆行も今週5日に終わる先週も次のように述べていた“…流れが変わった場合は、テクニカルやサイクル要因は別として、ジオコスミックス的には最低でも来月の頭まで反転しないと思われる。重要度はここ最近の天体位相と比べると若干落ちるが、2日の火星・天王星トライン（120度）と3日の水星・火星コンジャンクション（0度）は個人的に気になる。前者は相場の上昇のピークと相関性のある角度であり、火星は“戦”の星であり、天王星は“ハブニング”の星である。先週末に安値をつけた日経平均が上昇するなら、この付近までの上昇はあり得るだろう。翌日のコンジャンクションも含めて2日連続で火星

32.40ドルまで下げた事から、ここが第1～9年サイクルボトムであったと考えます。更にこのサイクルは3つの3年サイクルに分割されたので、9年と3年の半分の日柄、即ち54カ月と18カ月平均が有効な移動平均。底打ち確認には、少なくとも引け値ベースで連続して18カ月平均を上回る必要がありました。

昨年9月以降、相場は18カ月平均を上回っていたので、昨年2月が18年サイクルボトムと見ていたのですが、5月以降連続して月の安値でこの平均価格を割り込みました。直近の安値は6月21日の42.05ドル。目先のこの安値を割り込むようなら、まだ18年サイクルボトムはつけていない事になります。逆に、6月安値を割り込む事なく、18カ月平均を維持し、1月3日の高値（55.24）を超えると、ボトム確認となるでしょう。

関連アスペクトが発生するという事は、規模大小を問わず、何らかの“戦”の匂いがする。この“戦”が逆行終了日と水星逆行シャドウ期間に何らかの影響を与えるのではないかと。この記事執筆している日本時間9月3日、北朝鮮がICBM（大陸間弾道弾）用水爆の実験を成功と発表した。恐らくこのニュースが上記の時間帯に影響しよう。

水星逆行のシャドウ抜けは9月19～20日。実はこの時間帯よりも前の米国時間9月12～17日、日本時間13～18日に金星・土星・天王星のグランドトライン（120度）が出現する。これは12～13日に発生する金星・土星トラインと17～18日に発生する金星・天王星トラインの組み合わせ。トラインは惑星間の関係が良好な状態になる事で知られる天体位相。金星は金融商品全般に関係する惑星だが、とりわけ株式との関係性が深い。“良好”は相場上昇と関連性が高いのだが、裏返せば、そこが“ピーク”となりやすい。従って、今週5日の逆行終了日で反転下落（銘柄によっては反転上昇）しなかった相場は、シャドウ抜け付近で反転する可能性がある。日本は18日が祝日なので、再来週19日の相場には注意して臨みたい。

WEBサイトより一足早く、1週間分まとめ読み！！

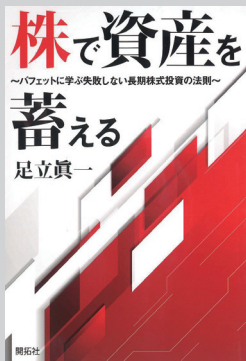
今週のアストロロジー info

- 9月4日（月） 本日、積極的な商いは失敗しやすい
- 9月5日（火） 水星逆行終了、個人の運気に変化も起こる
- 9月6日（水） 変動激しい
- 9月7日（木） 7～11日重要変化日
- 9月8日（金） 変化日最中
- 9月9日（土） 競技の世界は勝率重視だが相場世界は異なる
- 9月10日（日） 小賢しい取引はいずれ大金を失う

高く仕入れて安値で投げる投資家から
脱却してアクティブブシニアになろう！

四半世紀以上、投資の最前線で活躍してきた
「プロ中のプロ」が語る現在の株式市場とは

- ◎マイナス金利時代に株を持続
けて成功する秘訣を解き明かす
- ◎10倍になる株など豊富な実例
で銘柄発掘の心得を公開！
- ◎株式投資の実践編として〈有望
銘柄掲載〉！



株で資産を蓄える

～バフェットに学ぶ失敗しない長期株式投資の法則～

S・アダチ&カンパニー
代表取締役社長

足立 真一 著

発行：開拓社 定価：1,296円（税込）

2017年
夏季勉強会
DVD

講師 西村 侯政氏
税理士

＜第2部＞
2017年
第3四半期の各種相場分析
株式会社投資日経 代表取締役 鈴木 高明

収録時間 第1部 76分 第2部 117分
価格 10,800円（税込）
※WEB限定価格（新規購入には「会員登録」が必要）
【特典1】勉強会当日に配布した資料
【特典2】10月勉強会特別価格ご参加権
14,040円→10,800円

詳細・申し込みはこちら

2017年
夏季勉強会
DVD

講師 西村 侯政氏
税理士

＜第2部＞
2017年
第3四半期の各種相場分析
株式会社投資日経 代表取締役 鈴木 高明

収録時間 第1部 76分 第2部 117分
価格 10,800円（税込）
※WEB限定価格（新規購入には「会員登録」が必要）
【特典1】勉強会当日に配布した資料
【特典2】10月勉強会特別価格ご参加権
14,040円→10,800円

詳細・申し込みはこちら

(株)投資日経社 電話：03-3669-0278
東京都中央区日本橋人形町3-12-11GRANDE人形町6階

http://www.toushinippou.co.jp/
<Category>内の【DVD・CD】から申し込みください